

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	対日理解促進のための招へい事業 (外国報道関係者)		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	国際報道官室		佐藤国際報道官		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報、文化交流 Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本ブランドの復活・強化のため、外国報道関係者を我が国に訪日招へいし、海外における対日理解の促進・誤解の解消を図る。</li> <li>・内外のジャーナリストをパネリストとするシンポジウムを開催し、被災地の実情や我が国の復興に向けた取り組み、さらには海外での風評被害に対してメディアが果たし得る役割等を議論させることで、正確かつ効果的な情報発信を行うことを目的とする。</li> </ul>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各国で影響力を有する主要メディアの報道記者を招待して日本の安心安全、復興を理解してもらい、誤解を解消することにより、行き過ぎた規制の是正、我が国の状況の変化に即した速やかな規制変更の促進、観光の促進、安心・安全な国とのイメージの発信、外資や留学生の日本離れ防止、海外との経済交流の活発化等を図り、正確な記事の執筆・掲載を促す。</li> <li>・内外のジャーナリストをパネリストとし、被災地の実情や我が国の復興に向けた取り組み、さらには海外での風評被害に対してメディアが果たし得る役割等を公開形式で議論させる。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	74		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	74	77	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被招へい記者による執筆記事の掲載実績</li> <li>・被招へい記者による執筆記事の推定読者数</li> </ul>			件				37
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報道関係者招へい人数実績</li> </ul>			人			( )	( 37 )
<b>単位当たり コスト</b>	( 2,008千円/人 )		算出根拠	・74,300千円(23年度補正額)÷37名(23年度活動見込人数)=2,008千円				
<b>平成23 (単 位 : 千 円 予 算 内 訳)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	グループ招へい等		77,349	東日本大震災復興関連事業(要求77百万円)				
	計	0	77,349					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・執行にあたっては、工夫と無駄の排除により、限られた予算の有効活用に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					